

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年05月14日

計画の名称	鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画（第三期）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鹿角市												
計画の目標	<p>市営住宅について、耐用年数を越えた住宅の更新が遅れており、様々なニーズに対応できる適正な居住水準以上の住宅の供給ができていない。また、市営住宅を利用する市民に対し、老朽化の程度が著しく、修繕不可能な住宅が増加してきていることから、必要とする住戸数の確保ができていない。</p> <p>民間住宅について、新耐震基準（昭和56年基準）に適合しない住宅の耐震診断及び耐震改修が進んでおらず、今後想定される大規模な地震に対する安全性の確保ができていない。</p> <p>このことから、本市における快適でゆとりある住環境の向上を図るため、市営住宅の建替、民間木造住宅の耐震診断や耐震改修の支援を実施することで、安全・安心なストックの形成を引き続き目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,260	A	1,130	B	0	C	130	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.31	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	住棟住戸の標準周期を踏まえた修繕、外壁や給排水配管の耐久性の向上、設備機能の向上等、長寿命化のための手法による適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を74.9%（R3）から83.7%（R7）へ増加 公営住宅等長寿命化計画により適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を算定する。 （適正な維持管理が可能な市営住宅の割合）＝（公営住宅等長寿命化計画による維持管理予定となる市営住宅の管理戸数）／（全市営住宅戸数）×100（％）	75%	%	84%
2	本市における住宅の耐震化の割合を71.3%（R3）から80.0%（R7）へ増加 本市の住宅が新耐震基準（昭和56年基準）に適合する割合を算定する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性ありの住宅）／（本市の住宅ストック）×100（％）	71%	%	80%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	-	-	公営住宅等整備事業	毛馬内住宅建設 34戸	鹿角市						680		策定済	
	A15-002	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅 2団地	鹿角市						449		-	
											小計						1,129			
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断	鹿角市						1		-	
	A16-004	住宅	一般	鹿角市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震改修	鹿角市						0		-	
											小計						1			
											合計						1,130			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	-	-	公営住宅等整備事業	駐車場整備、移転補償、除却	鹿角市						130	-	
		基幹事業と一体となり、駐車場整備、現入居者の移転費助成、既存住宅の除却を行うことで、建替事業の円滑な実施が効果として期待される。																	
											小計						130		
											合計						130		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

鹿角市建設部都市整備課内で事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和8年5月

公表の方法

鹿角市ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・公営住宅等整備事業により、老朽化した市営住宅が更新され、快適でゆとりのある住環境の向上が図られた。
- ・耐震診断支援事業により、住宅の大規模地震に対する安全性向上が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

- ・鹿角市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の住環境の向上に資する取り組みを実施していく。
- ・耐震化支援事業を継続し、木造住宅の耐震化率の向上に努める。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合	
	最終目標値	84%
2	最終実績値	84%
	住宅の耐震化率	
	最終目標値	80%
	最終実績値	82%

